

JICA 海外協力隊発足 60 周年記念ラウンドテーブル開催 医師・起業家・飼育員・インフルエンサーが語る海外協力隊の存在意義と 新スキーム「科学技術協力隊」とは



帰国隊員と青年海外協力隊事務局 大塚事務局長（右から3番目）及び 内山貴之国内担当次長（左から3番目）

独立行政法人国際協力機構（理事長：田中明彦、本部所在地：東京都千代田区、以下：JICA）が取り組む、JICA 海外協力隊事業は、2025年に60周年を迎えました。その節目を記念する周年事業の一環として2025年10月6日、ボランティア経験を経て帰国したJICA 海外協力隊が、多方面で活躍し社会還元を果たす事例を多くの方々に広く知っていただく機会として、4名の帰国隊員を招いた勉強会を開催いたしました。さらに、来年度から派遣予定の新スキーム、「科学技術協力隊」についても発表しました。

ラウンドテーブルの冒頭では、青年海外協力隊事務局長の大塚卓哉が、JICA 海外協力隊が掲げる目的は「開発途上国の経済・社会の発展・復興への寄与」「異文化社会における相互理解の深化と共生」「ボランティア経験の社会還元」であると改めて強調。また、“現地の人とともに”という理念を貫き、これからも「海外も日本もより一層元気にする存在になる」ことを目指していくと話しました。

帰国隊員が語る海外協力隊の役割とは

帰国隊員の紹介では、「医師」「起業家」「飼育員」「インフルエンサー」と多岐にわたる分野で活躍する4名が登壇し、海外協力隊への参加を決意した背景や、派遣先で得た経験や学び、そして現在の活動に活かしている点などについて語りました。

以下、各登壇者のプレゼンテーション要旨を紹介します。

【登壇者紹介】



杉下 智彦

隊次：1995 年度 2 次隊

任国：マラウイ

職種：医師

現在：屋久島尾之間診療所 院長

活動概要：

90 年東北大学卒業後、95 年マラウイへ青年海外協力隊員として赴任。99 年に世界に羽ばたく日本の 100 人に選出。2002 年以降、タンザニア国での保健行政強化プロジェクトをはじめとして、JICA のグローバルヘルスアドバイザーとして世界 30 以上で保健システム案件の技術指導に携わる。WHO、GAVI、世界銀行、日本政府などの国際技術委員を歴任。2014 年にはソーシャル・ビジネス・グランプリ大賞受賞。2022 年 1 月より屋久島尾之間診療所を承継。

～「命を助ける仕事」から「命を大切に作る社会の創造」へ～

1995 年度第 2 次隊としてマラウイへ派遣され、現地ではたった一人の外科医として活動した杉下さん。現在も屋久島の尾之間診療所で、屋久島南部唯一の医師として働いています。医師となった 6 年目、十分に医療が受けられていない子どもの写真を見たことをきっかけに JICA 海外協力隊への応募を決意し、多くの命を助けてきました。現在拠点としている屋久島では高齢化が進んでおり、高齢者への医療や保健にどう向き合うかにおいて、協力隊での経験が生かされているといいます。

杉下さんは今後について、「生活様式・場所は違っても命であることは全く同じ。医療の奥地前進をさらに進めていけるよう、屋久島はもちろん、ほかの地域においても医療が十分ではない奥地を開拓して問題を解決していきたい」と話しました。



吉成 絵里香

隊次：2015 年度 1 次隊

任国：カンボジア

職種：環境教育

現在：株式会社 プノントイ 代表取締役社長

活動概要：北海道大学農学部卒業後、JICA 海外協力隊に参加。カンボジア首都プノンペン観光省都市美化評価委員会に配属されゴミ問題をはじめとした都市環境の課題に対して、環境教育を通じた意識啓発と、現地スタッフの人材育成に従事。カンボジア各州をまわった現状調査からスタートし、首都プノンペンの小学校や NGO の学校での環境教育プログラムの企画・実施、ゴミ拾いやクリーンアップイベントの開催、観光省スタッフとの教材開発などを経験。帰国後は三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングで環境政策に携わり、2021 年にプノントイを起業、2024 年に法人化。

～森林を持続的に生かす生業を持つ日本の可能性～

吉成さんは大学で生態学を学んだ後、開発途上国における経済発展と環境保全の難しさを知り、現地の一員として活動したいと 2015 年度 1 次隊としてカンボジアへ向かいました。

カンボジアは行政によるごみ収集の機会が少なく、郊外や学校にはゴミが山積するなど深刻な環境問題がありました。そこで吉成さんは「環境問題について身近に、楽しく学んでほしい」と考え、紙芝居やゲームなどでごみの種類や分別について学ぶ“体験型の環境教育プログラム”を実施しました。

また、日本の林業が抱える深刻な担い手不足という課題を目の当たりにし、それに立ち向かおうとする若者たちの姿に強く心を動かされ、起業を決意したといいます。

吉成さんは今後について、「日本の林業では担い手の高齢化が進み、従事者の数はかつての 3 分の 1 にまで減少している。そうした状況の中で懸命に取り組む若者の姿を見て、五感で自然の価値を感じられる“モノづくり”を通じて課題解決に貢献していきたいと考えるようになった」と話しました。



大河原 沙織

隊次：2018 年度 4 次隊

任国：ペルー

職種：環境教育

現在：旭山動物園

活動概要：幼少期より動物が好きで、北海道の酪農学園大学で環境学を専攻、野生動物管理学などを学ぶ。周囲に海外協力隊経験者がいたこと、旭山動物園のマレーシアでの「ボルネオへの恩返しプロジェクト」などを契機に卒業後、環境教育隊員として参加。コロナ禍により帰国後は旭山動物園に就職し、同プロジェクトなどを担当中。

～動物への“かわいい”が“守りたい”になってほしい～

酪農学園大学で野生動物について学んだ大河原さんは、元海外協力隊の教授や先輩の影響を受け応募し、2018 年度 4 次隊としてペルーで活動を始めました。ペルーでは多くの自然保護地区が存在する一方で、保護区のルールを守らない観光客やツアーガイド、ごみや違法漁など多くの問題を抱えていました。また、子供たちが実際に動物を見る機会が乏しく、なぜ動物を守らなければならないのか、共生の意義を学ぶ場がないのが現状でした。大河原さんは保護区の内外で環境についての出前授業を実施。新型コロナウイルスの影響で任期途中での帰国を余儀なくされましたが、現地職員へのレクチャーやマニュアルの作成を通じて、自身の思いや活動を継続できるよう尽力しました。

現在、北海道の動物園で働く大河原さんは「動物たちが生きる現状を知ってほしい」と語ります。「動物園の動物たちは、それぞれの種を代表する“親善大使”のような存在。北海道ではヒグマとの共生が問題となっていますが、なぜそのような状況が生まれているのかを動物園で知ってもらいたい」と話しました。



山本 岳人

隊次：2021 年度 1 次隊

任国：ベトナム

職種：番組制作

現在：石川テレビ

活動概要：2005 年石川テレビ入社、営業部、報道部等に所属。ドキュメンタリー番組制作でアジアを放浪し、ベトナムに目覚める。2021 年協力隊員としてベトナムへ赴任し、ベトナムテレビの番組アドバイザーに就任。任期中に動画配信を始め、1 年後フォロワー 50 万人を突破。2023 年 10 月石川テレビ復職。帰国後もインフルエンサー「たけそーん」として活動しながら、日本の魅力をベトナムに伝える地方局の新規事業を担当。

～日本とベトナムをつなぐため、“オワコン”といわれたテレビにもできることがある～

在日外国人のうち、人数が 2 番目に多いのがベトナムから来た人々です。日本との関係が急速に深まっているベトナムですが、相互理解の不足からトラブルに至るケースも少なくありません。山本さんは「お互いの生活や文化への理解を深める架け橋になりたい」と、当時勤めていたテレビ局を退職しベトナムへと渡りました。赴任先ではテレビ番組の制作のみならず、担当した番組を知ってもらうための広報の一環として、自分が食べたものや訪れた場所、出会った人など等身大の暮らしを紹介するなど、インフルエンサーとして活動を始めました。当初家族だけだったフォロワー数は瞬く間に増え、現在フォロワーは 50 万人を超えるまでになりました。テレビ局に復帰した現在もベトナムや世界へ向けた発信を継続しており、ベトナム関連の取材には進んで出向き、番組でも放送しています。

山本さんは自身の活動や協力隊について「地方局の番組制作の経験を活かして、インフルエンサーとして二国の立場や考えを伝えることができると思う。これまでは協力隊員がどう地域に貢献したかがフォーカスされていた。しかし、より多くの人に関心を寄せてもらうためには、その活動によって社会に何が還元されたのかをもっと発信していくべきだと思う」と話しました。

協力隊事業の新スキーム始動！「科学技術協力隊」

ラウンドテーブルの最後には、青年海外協力隊国内担当次長の内山貴之が、大学連携で取り組む協力隊事業の新スキーム、「科学技術協力隊」について発表しました。科学技術協力隊は国際頭脳循環に貢献し“イノベーション”をキーワードに、60 周年を迎える協力隊事業をさらに推し進めるための新たな試みです。日本の若手研究員を科学技術協力隊として途上国の高等教育機関に派遣し、現地の研究員の指導や、共同で研究を行います。日本の研究機関の更なる国際化や日本人若手研究員の研究能力アップにつなげることも目的としています。来年度からの派遣を目指し、現在準備中です。

■JICA 海外協力隊は 2025 年に 60 周年を迎えました

JICA 青年海外協力隊事務局では 2025 年を 60 周年記念イヤーと位置づけ、「世界と日本を変える力」をテーマに 1 年かけて周年事業を実施しています。11 月 13 日には東京国際フォーラムにて海外協力隊 60 周年記念式典を予定しております。※詳細は追ってご案内いたします。

JICA 海外協力隊 60 周年に関連した情報については、

以下のとおり 60 周年特設サイトを開設し、随時掲載していきます。

特設サイト：<https://www.jica.go.jp/volunteer/60th/>



■独立行政法人国際協力機構（JICA）について

JICAは、開発途上国が直面する課題を解決するため、技術協力、有償資金協力、無償資金協力など日本の政府開発援助（ODA）を一元的に担う二国間援助の実施機関で、150以上の国と地域で事業を展開しています。国際社会の課題は日本とも密接に関係しています。国内外のパートナーと協力してそれらの解決に取り組む、世界の平和と繁栄、日本社会の更なる発展に貢献します。

詳しくは <https://www.jica.go.jp/index.html> をご覧ください。